

■平成26年度予算に向けた再評価について(直轄事業等)

・事業評価対象の直轄事業等(直轄事業および独立行政法人等施行事業(独立行政法人等が行う補助事業を除く。))を対象としたものである。

・事業評価の実施にあたっては、貨幣換算した便益だけではなく、貨幣換算することが困難な定量的・定性的な効果や事業の実施環境等を含めて総合的に評価を行っているが、本一覧においては、B/Cの算出を行った事業について、その値を記載している。

【公共事業関係費】

【河川事業】

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	対応方針	備考
北海道	天塩川直轄河川改修事業	734	1.2	継続	
北海道	渚滑川直轄河川改修事業	31	14.5	継続	
北海道	湧別川直轄河川改修事業	19	8.9	継続	
北海道	留萌川直轄河川改修事業	197	2.3	継続	
北海道	石狩川直轄河川改修事業	8,823	3.0	継続	
北海道	石狩川直轄河川改修事業(千歳川遊水地)	1,150	2.3	継続	
北海道	尻別川直轄河川改修事業	55	1.4	継続	
北海道	後志利別川直轄河川改修事業	97	3.7	継続	
北海道	沙流川直轄河川改修事業	150	4.4	継続	
北海道	十勝川直轄河川改修事業	1,479	2.2	継続	
青森県	高瀬川直轄河川改修事業	59	1.7	継続	
秋田県	子吉川直轄河川改修事業	330	11.0	継続	
福島県	二本松・安達地区土地利用一体型水防災事業	81	1.3	継続	
埼玉県・東京都	中川・綾瀬川直轄河川改修事業	3,411	9.4	継続	
神奈川県	鶴見川直轄河川改修事業	633	6.6	継続	
山梨県・静岡県	富士川直轄河川改修事業	257	3.8	継続	
石川県	梯川直轄河川改修事業	631	19.1	継続	

長野県	千曲川直轄河川改修事業	783	18.7	継続	
新潟県	信濃川直轄河川改修事業	2,037	8.6	継続	
新潟県	信濃川下流直轄河川改修事業	684	11.1	継続	
静岡県	狩野川直轄河川改修事業	284	10.0	継続	
三重県	榑田川直轄河川改修事業	147	5.8	継続	
京都府	由良川直轄河川改修事業	1,426	2.1	継続	
岡山県	旭川直轄河川改修事業	250	47.4	継続	
岡山県	旭川直轄河川改修事業(旭川放水路)	890	4.9	継続	
岡山県	高梁川直轄河川改修事業	821	33.3	継続	
鳥取県・島根県	斐伊川直轄河川改修事業	1,107	13.4	継続	
島根県	江の川下流土地利用一体型水防災事業(川平地区)	45	1.4	継続	
高知県	物部川直轄河川改修事業	90	7.9	継続	
高知県	仁淀川直轄河川改修事業	432	5.8	継続	(注1)
福岡県・大分県	山国川直轄河川改修事業	206	1.6	継続	
宮崎県	小丸川直轄河川改修事業	41	6.2	継続	
佐賀県	嘉瀬川直轄河川改修事業	119	62.3	継続	
宮崎県	五ヶ瀬川直轄河川改修事業	273	7.6	継続	
福岡県	遠賀川直轄河川改修事業	835	32.3	継続	
宮崎県	大淀川直轄河川改修事業	440	5.8	継続	
福岡県	遠賀川特定構造物改築事業(新日鐵用水堰改築【中間堰】)	114	16.6	継続	
北海道	網走川総合水系環境整備事業	206	1.4	継続	
北海道	石狩川総合水系環境整備事業	485	2.9	継続	
北海道	釧路川総合水系環境整備事業	45	10.9	継続	
青森県	高瀬川総合水系環境整備事業	59	3.1	継続	

青森県	馬淵川総合水系環境整備事業	7.6	6.4	継続	
岩手県・宮城県	北上川総合水系環境整備事業	96	2.6	継続	
秋田県	雄物川総合水系環境整備事業	32	7.2	継続	
秋田県	米代川総合水系環境整備事業	1.8	1.6	継続	
山形県	最上川総合水系環境整備事業	50	3.8	継続	
山形県	赤川総合水系環境整備事業	17	2.0	継続	
新潟県	荒川総合水系環境整備事業	11	2.2	継続	
新潟県・長野県	信濃川総合水系環境整備事業	70	4.5	継続	
静岡県	狩野川総合水系環境整備事業	9.9	7.2	継続	
三重県	榑田川総合水系環境整備事業	2.9	7.1	継続	
大阪府	淀川流水保全水路整備事業(淀川区間)	1110	-	中止	※全体事業費については桂川区間を含む
兵庫県	円山川総合水系環境整備事業	45	2.0	継続	
兵庫県	加古川総合水系環境整備事業	26	5.8	継続	
兵庫県	揖保川総合水系環境整備事業	116	2.1	継続	
鳥取県・島根県	斐伊川総合水系環境整備事業	156	1.2	継続	
広島県	江の川総合水系環境整備事業	2.3	4.0	継続	
岡山県	高梁川総合水系環境整備事業	3.2	14.7	継続	
山口県	佐波川総合水系環境整備事業	4.1	11.8	継続	
高知県	渡川総合水系環境整備事業	39	1.6	継続	
佐賀県	嘉瀬川総合水系環境整備事業	3.3	7.4	継続	
宮崎県	五ヶ瀬川総合水系環境整備事業	15	4.0	継続	
宮崎県・鹿児島県	川内川総合水系環境整備事業	8.8	1.8	継続	

(注1)河川法に基づき、学識経験者等から構成される委員会等での審議を経て河川整備計画の策定又は変更を行っていることから国土交通省所管事業の再評価実施要領に基づき、再評価を行ったものとしている。

【砂防事業等】
 (砂防事業(直轄))

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	対応方針	備考
北海道	樽前山直轄火山砂防事業	529	4.1	継続	
山形県	最上川水系直轄砂防事業	814	2.5	継続	
群馬県	利根川水系直轄砂防事業(利根川)	1,590	1.1	継続	
山梨県・長野県	富士川水系直轄砂防事業	1,448	1.2	継続	
長野県	信濃川上流水系直轄砂防事業	473	1.7	継続	
新潟県・長野県	信濃川下流水系直轄砂防事業	1,411	1.4	継続	
石川県	手取川水系直轄砂防事業	417	3.3	継続	
新潟県・長野県	姫川水系直轄砂防事業	646	2.1	継続	
富山県	黒部川水系直轄砂防事業	124	1.2	継続	
長野県	天竜川水系直轄砂防事業	1,587	1.8	継続	
静岡県	狩野川水系直轄砂防事業	233	7.1	継続	
岐阜県	越美山系直轄砂防事業	611	4.4	継続	
福井県	九頭竜川水系直轄砂防事業	44	1.6	継続	
三重県・奈良県	木津川水系直轄砂防事業	16	5.1	継続	
兵庫県	六甲山系直轄砂防事業	2,392	4.3	継続	
広島県	広島西部山系直轄砂防事業	900	7.4	継続	
徳島県・高知県	吉野川水系直轄砂防事業	860	1.1	継続	
長崎県	雲仙直轄砂防事業(水無川上流)	807	1.2	継続	
鹿児島県	桜島直轄砂防事業	1,101	1.8	継続	

(地すべり対策事業(直轄))

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	対応方針	備考
山形県	月山地区直轄地すべり対策事業	246	1.9	継続	
福島県	滝坂地区直轄地すべり対策事業	230	13.9	継続	
新潟県	芋川地区直轄地すべり対策事業	183	1.1	継続	
静岡県	由比地区直轄地すべり対策事業	301	5.1	継続	

【海岸事業】

(直轄事業)

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	対応方針	備考
石川県	石川海岸直轄海岸保全施設整備事業	427	1.7	継続	

○政府予算案の閣議決定時に個別箇所で予算決定された事業(平成25年8月もしくは12月に評価結果を公表済)

【ダム事業】

(直轄事業等)

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	対応方針	備考
北海道	夕張スーパーパロダム建設事業	1,700	2.8	継続	
群馬県	ハッ場ダム建設事業	4,600	6.5	継続	
福岡県	筑後川水系ダム群連携事業	390	2.1	継続	(注1)
鹿児島県	鶴田ダム再開発事業	711	1.2	継続	

(注1)「河川及びダム事業の再評価実施要領細目」(平成22年4月1日河川局長通知)に基づいて行った再評価結果としては、事業を継続することが妥当と考える。しかしながら、当該事業は検証の対象に選定している事業であることから、新たな段階に入らず、現段階を継続するものとし、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」(平成22年9月28日河川局長通知)に基づき検証を行い、その結果に応じてその後の事業の進め方を改めて判断する。